



里帰り出産をする妊婦の 自治体間の情報共有が行われる仕組みの構築

石川県健康福祉部

現状と課題①

○ 平成30年3月の厚生労働省調査研究事業による調査結果※によると、
全体の13.5%が都道府県外、13.1%が同一都道府県内に里帰り出産している

➡ **約4分の1の方が、出産前後を住所地以外の自治体で過ごしている**

70

※妊産婦に対するメンタルヘルスケアのための保健・医療の連携体制に関する調査研究

<出産にあたっての里帰りの有無>



- 里帰りをしなかった
- 里帰りをした（同一市町村内）
- 里帰りをした（同一都道府県内）
- 里帰りをした（都道府県外）
- 里帰りをした（場所無回答）
- 無回答

現状と課題②

- 市町は妊娠の届出により妊婦の情報を把握し、支援につなげているが、
里帰り出産で帰省した妊婦は、里帰り先自治体はその情報を把握する手段がない
 - また、自治体をまたいで支援をする場合、
支援依頼や結果報告等、自治体間の情報共有は文書が主となる
- ▶ タイムリーな情報把握・共有ができず、事務処理にも時間を要する**

71

<里帰り出産時の市町や医療機関における対応（石川県の状況）>

	住所地（住民票のある）自治体	里帰り先（住民票のない）自治体
市町	○ 妊娠届・母子健康手帳の交付 → 妊娠の届出により妊婦の情報を把握	× 妊婦の情報を把握できない
	○ 家庭訪問・電話相談等の支援 → ハイリスク妊婦等は、妊娠中から継続支援	× 原則、妊婦の情報を把握できない → 住所地の自治体から依頼等があれば把握し、支援を実施
医療機関	○ 妊婦健診の実施	○ 妊婦の情報を把握している → 妊婦からの予約連絡や妊婦健診等で必ず把握

石川県における取り組み

- 石川県では、「いしかわ妊娠・出産サポートセンター(仮称)」を立ち上げ、**県外から里帰り出産で帰省した妊婦の情報を把握し、プッシュ型の相談支援を実施**
また、**里帰り出産をする妊婦等の相談に対応する窓口を設置**

➡ **誰もが県内で安心して出産できる環境づくりの推進**

72

「いしかわ妊娠・出産サポートセンター(仮称)」における里帰り出産をする妊婦への支援（令和5年度）

県外から里帰り出産する妊婦へのプッシュ型相談支援

- ・ 産科医療機関において、センターへの登録を勧奨
- ・ 登録のあった**妊婦全員に**、助産師が電話連絡にて状況を確認
希望に応じ、訪問やオンライン面接等を実施

里帰り出産にかかる相談窓口の設置

- ・ 里帰り出産に関する不安や悩み、
県内医療機関や市町窓口等の情報提供
- ・ 必要に応じ、市町に支援を依頼

里帰り出産を希望する
石川県ゆかりの方も
親元で安心して出産で
きるようサポート



提案内容

デジタル手段を活用し、以下の仕組みを構築

○ **里帰り出産をする妊婦の情報把握**

例) マイナポータルを活用し、里帰り出産の情報を住所地の自治体に登録

○ **自治体間の情報共有の仕組み**

例) マイナンバー法に基づき、住所地と里帰り先自治体間で里帰り妊婦に関する情報を共有

効果

里帰り妊婦の情報を体系的に把握・支援につなげることができ、事務処理も簡素化



**里帰り期間中も含め、全国どの地域においても、
妊娠中から切れ目のない支援が受けられる体制の強化**